

道連ニュース

2016年新春号 No.114

北海道生活協同組合連合会

〒003-0803 札幌市白石区菊水3条4丁目-3

全労済北海道会館内

TEL 011-841-8601 FAX 011-841-8605

URL: <http://www.doren.coop>

新年ご挨拶

会長理事 麻田信二



新年、明けましておめでとうございます。迎えた2016年が生協会員の皆様にとりまして、幸多き年になりますようご祈念申し上げます。

また、皆様には、北海道生協連の活動に対する深いご理解とご協力に心から感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、会員生協の皆様には、それぞれの設置目的に沿って、道民福祉の向上と平和な社会の実現に向けた活動をいただいておりますが、連合会の活動としては、諸団体との連携活動の重視を掲げて、福祉灯油問題やLPガス問題など、微力ながら様々な問題に取り組んでまいりましたが、その中で、生協の平和への思いを踏みにじる集団的自衛権の行使を容認する法律が成立するという極めて大きな出来事がありました。

1951年の生協法に基づく日本生協連の創立宣言「平和と、より良き生活こそ生活協同組合の理想であり」「平和無くして、より良き生活は実現できない」がありますが、憲法違反の集団的自衛権の行使を容認する安保法制関連法案の成立は残念でなりません。

北海道生協連では、安倍政権による武器輸出3原則の緩和に続く「集団的自衛権行使容認」の閣議決定に対して、即日、遺憾の意を表明する会長所見を発表し、昨年8月理事会では、法案の衆議院強行採決に抗議し、法案の撤回・廃案を求める決議文を決定し、安倍首相に送付しましたが、9月19日未明に参議院で強硬採決され成立しました。

冷戦構造が終焉した世界は、2001年9月11日のイスラム過激派によるアメリカで起きた同時多発テロ事件以降、世界の警察を自認するアメリカの間違った判断や強いロシアの復活を目指すブーチン大統領の強権姿勢、さらには、民族主義の台頭や宗教をめぐる対立など、次々と新たな紛争が生み出され、大きな戦争が起きそうな状況です。

こうした世界情勢の中での法案成立です。安倍首相の言う戦後レジームからの脱却は、日本を戦前のように戦争をする普通の国にすることであり、最終的には憲法を改正することにあります。戦後70年間、一

人の日本人戦死者を出さなかったのは、集団的自衛権行使を認めない日本国憲法第9条があったからです。聖書に「幻なき民は滅びる」とあります。

戦争放棄をうたった日本国憲法は、戦争が絶えない世界の状況から見ると非現実的で「幻」であるかも知れませんが、武力での紛争解決を否定した日本国憲法は、理想の憲法であり、私たちの誇りです。その真髄である第9条を改変してはなりませんし、むしろ世界に向けて広めて行くことが、日本の役割でもあります。

しかしながら、安倍首相は、アメリカの言いなりになり、戦争に参加する道を開きました。現職の首相として、初めてアメリカの原子力空母に乗り込み、昨年12月には、インドを訪問し、新幹線の売り込みに併せて、核保有国であるインドとの原子力協定の締結や武器の共同開発に合意するなど、平和憲法を持つ被爆国の首相のやるべきことでありません。

生協の活動においては、政治に中立であることが大切ですが、日本の政治が劣化し、安倍独裁の様相を呈している状況から早く抜け出さなければ、日本は取り返しのつかないことになりかねません。

また、よりよい生活を実現するためには、平和を希求する活動とともに、北海道の経済が安定しなければなりません。古典的経済学者ジョン・スチュアート・ミルは、資本主義経済の行きづまりを予測し、成熟社会でのゼロ成長の時代の方が心豊かに暮らすことができると言っていますが、その場合、協同組合が大きな役割を果たすことが重要であります。

生協の平和宣言「平和と、より良き生活こそ生活協同組合の理想であり」「平和無くして、より良き生活は実現できない」の原点を忘れずに、道民福祉の向上と平和な北海道の実現に向けて、今年の連携活動などを進めてまいります。皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。

平成27年度 地方消費者フォーラム in 北海道報告

12月8日(火)札幌市中央区建設会館におきまして、平成27年度地方消費者フォーラム in 北海道が開催されましたので報告致します。

今年のフォーラムのテーマは「地域で安心して住み続けるために～私たちが出来ること」でしたが、フォーラムには、全道から日頃消費者運動に関わっている、諸団体から125名(内生協陣営28名)の参加があり、昨年以上の盛り上がりで、参加者からは大変良かった・元気が出たなどの感想が寄せられ、大成功でした。

フォーラムは、矢島実行委員長(道消費者協会専務理事)の挨拶で始まり、板東消費者庁長官の基本報告、北海道と札幌市の消費者行政の取り組みの後ろリレー報告がありました。

リレー報告は、6本ありましたが生協陣営からは「コープ未来(あした)の森づくり基金の報告(報告者コープさっぽろ河村直子さん)と「高齢者看護予防体操」について(報告者NPO法人ソーシャルビジネス推進センター相内理事長)の報告を行いました。(昨年は

絵本がトドックと学生生活110番の生協陣営からしました)生協以外の報告テーマは「この街で子育て出来てよかった」「防ごう!消費者トラブル!私たち高校生のできること」「働く人の電話相談から」「地域消費者被害防止ネットワークの設立に向けた取り組み」がありました。

どの報告も勉強になりましたが、特に丘珠高校の取り組み報告は、フレッシュで起承転結がしっかりとした報告で、多くの参加者から賞賛の声が上がっていました。

午後からは、午前のリレー報告を受けたグループ討議が2時間行われ、大変充実した一日となりました。以上報告致します。



挨拶される
坂東消費者庁長官

コープさっぽろ 社会福祉基金 「日本の子どもの貧困と学習支援フォーラム」開催

2015年12月4日、(公財)コープさっぽろ社会福祉基金主催で、「日本の子どもの貧困って、「子どもの夢を応援する学習支援」のフォーラムがコープさっぽろの全道9ヶ所を結んでテレビ会議で開催され、147名が参加しました。

北星学園大学教授の杉岡直人氏が子どもの貧困と学習支援活動、(公財)さっぽろ青少年女性活動協会古野由美子氏とNPO法人Kacotam理事長高橋勇

造氏が学生ボランティアなどの協力で行っている、学習支援活動を報告しました。

子どもの6人に1人が貧困と過去最悪で、特に、ひとり親家庭で顕著で、「お金がないので塾に行けない」、「進学を諦めた」など深刻です。経済的に苦しい子どもの学習支援で私達に何が出来るか、一緒に考える機会になりました。



お知らせ

第4回理事会・学習会・新年交流会のご案内

1. 第4回理事会

日時 1月21日(木)13:30～15:15
場所 ホテルポールスター札幌
4階「ラベンダー」
札幌市中央区北4条西6丁目
(011-241-9111)

2. 学習会

日時 1月21日(木)15:30～16:45
場所 同ホテル 4階「ライラック」
講師 相内 俊一氏
小樽商科大学特認教授
・(NPO)ソーシャルビジネス推進センター 理事長
テーマ「ソーシャルビジネスの現状と生協への期待」

3. 新年交流会

日時 1月21日(木)17:00～18:30
場所 同ホテル 4階「ラベンダー」